

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 51 April 1990

独ソ秘密議定書の謎

平井 友義 (大阪市立大学)

ソ連のペレストロイカの命運はいまや経済の改善と民族紛争の解決にかかっているが、後者については完全な報道管制下におかれているザカフカース情勢を別とすれば、独立の大義をかかげてゴルバチョフ新大統領の全権に挑戦しているバルト諸共和国の動きが全世界の注目をひきつけている。

バルト諸国の分離主義を顕在化させたのは、1939年8月23日、ドイツとソ連の間で結ばれた不可侵条約付属秘密議定書によって奪われた独立を回復するという願望の急激な高まりであった。たしかに同議定書の存在とその内容は西側ではつとに知られていたが、ソ連はつい最近まで終始この件については黙殺同然の態度を取りつづけてきたのであり、昨年12月24日の第2回人民代議員大会最終日に、「1939年ソ独不可侵条約の政治・法的評価に関する委員会」（委員長：A・ヤコブレフ）の結論が承認されたとき、やっと国政レベルで沈黙の帳が取り払われた。このような結末をみるまでの経緯は、グラスノスチを今なお取りまく政治的拘束について多くを教えてくれると同時に、秘密議定書そのものに関するいくつかの謎を解く手がかりをも与えてくれる。

そもそも上記ヤコブレフ委員会が設置されたのは、ソ連史上画期的な第一回人民代議員大会でエストニアとリトアニアの代議員から、バルト諸国をソ連の「利益範囲」に含めた秘密議定書について、ゴルバチョフ政権の公式の態度表明を迫ったのがきっかけであった（1989年5月31日）。バルト諸国ではすでに前年夏頃から、「人民戦線」組織の手によって秘密議定書のコピーが公表され、それをめぐって公然と集会が開かれるなど空気は相当に熱くなっていたという事情がその背景であった。

議定書がこのような公然の話題となり始めた頃の体制側の反応は、V・ファーリンの評言に代表されるように、同議定書の原本はソ連にも国外にもなく、あるのは写真コピーのみであるということを根拠に、西側で出廻って

いる議定書テキストの信憑性を間接的に否定することであった。原本の存否は、1988年10月のゴルバチョフ＝コール西独首相の会談のときに話題に上り、コール首相が存在すると言い切って勇み足をおかすというおまけまでついていた。

ところが実際に原本はボンとモスクワのどちらのアルヒーフにも見当たらないというのが本当らしい。ドイツ側の事情については《Osteuropa》（1989年5月号）に発表されたH・König論文が委曲をつくして解説しているし、他方ソ連側については、ヤコブレフがかれの委員会の決定を人民代議員大会に紹介したさいに、1946年4月に当時の外相モロトフの補佐官の一人が別の補佐官にあてて、議定書原文の引き渡しを求めた往復文書が発掘されているが、そこで議定書そのものは形跡を断っている、と報告している。

独ソ不可侵条約50周年にあたる1989年夏、バルト地域の情勢はさらにヒートし、ついにタリン、リガ、ビリニュスの三都を結ぶ「人間の鎖」が現出した。情勢に煽られたように、秘密議定書をめぐる体制イデオログの間での論戦も燃え広がった。大別すれば、①まだ写真コピーのみの存在にこだわる少数派のグループ、②西側で公表されている写真コピーの真正さを前提として、「利益範囲」の画定を権力政治の立場からやむを得ないものとして正当化する立場（たとえば『国際生活』誌）、反対に③「利益範囲」の画定そのものをレーニンの原則からの逸脱として断罪する立場（『イズベスチヤ』紙、『論拠と事実』誌がこれに近い）、④最後に③をふまえつつもバルト諸国のソ連邦編入（1940年）自体は有効な国民の選択として強調する立場（ヤコブレフ委員会の結論）がみられた。こうしてスターリン＝ヒトラー密約もようやくタブーではなくなったが、本格的研究にはまだ暇がかりそうである。

春季研究大会

日 時：5月19日（土）、20日（日）

会 場：南 山 大 学

共通論題：東西ヨーロッパの激動

研究分科会活動概況

(1) 前年度研究大会分科会(続)

1. 国際統合

1989年度春季研究大会(5月21日、一橋大学)

中沢和男会員:「地域統合」概念の今日的意義——国民統合・分離主義とのかかわりにおいて。

中沢報告は、まず地域統合の研究を楽観論(50年代～)、悲観論(石油ショック～)、新展望(80年代後半～)に区分をし、研究上のモデル・ケースは政治統合(主権の委譲)をめざすECであったことを確認し、この西欧統合に触発された世界の各地域の統合は主権国家の存立を前提とし、特に発展途上諸国間の統合は国民統合の課題と同時に分離独立運動の挑戦にさらされている問題状況を指摘し、今日の国際社会における色々の地域統合現象の総合的把握と新しい概念構成の必要を力説した。中沢会員の報告をめぐり、1992年末のEC域内市場完成の展望もあり、E・B・ハースのスピル・オーバー理論の再評価も含め、理論面、実態分析の双方にわたり、鴨、金丸、辰見、児玉その他の諸会員から質疑がなされ、実に活発な議論が展開された。

1989年度秋季研究大会(10月21日、広島大学)

森利一: SAARC(南アジア地域協力連合)。

森会員はインドの政治・外交の専門家であるが、1986年11月～87年9月にパキスタンのインド国境に近いラホールのパンジャブ大学の構内に所在する南アジア研究センター(CSAS)に留学し、ここを拠点に南アジア諸国を旅行し、カトマンズのSAARC本部も訪問。森報告は、この研究旅行をふまえ、CSASを含めての南アジア開発協力会議(CSCD)という国際学術NGOの活動があって初めて南アジア7カ国の地域協力が制度化されたことを説明し、同時に、本地域で最も重要な2国間問題の除外によるSAARCの制度的限界も指摘し、この地域協力機構の存在理由は存在事実と対話の可能性にあると結論した。(中原 喜一郎)

2. ヨーロッパ国際政治史

1989年10月22日の秋季研究大会において、植田隆子著『地域的安全保障の歴史的研究—国際連盟時代における集団安全保障制度の発達』の合評会を行った。

最初に濱口學会員から同書について、(1)対象として、従来の国際政治史・外交史で、パワー・ポリティクスの理論から、無視されてきた国際連盟、ロカルノ条約、小協商、バルカン協商、バルト協商、東方ロカルノ案などが系統的・体系的に取り扱われている、(2)国際連盟の定立した規範とそれを参照基準として発達した地域的安全

保障制度形成過程の相互連関性という明確斬新な分析枠組を提示している、(3)規範的アプローチと歴史的アプローチの間でインターディシプリナリーな方法がとられ、史的分析和作業仮説のフィードバックが外交文書など史料の徹底した読破により行われており、この点は実務家からも高く評価されている、との紹介がなされた。

濱口學・林忠行・苑原俊明・亀井紘の各会員から、大が組織しようとした東方ロカルノ案と小協商・バルカン協商、バルト協商との質的相違に関する質問が出された。著者から、国際連盟の下における地域協定を扱った同時代の研究は、これらを一括して取り上げているだけでなく、後者は、指摘されたように地域協力を掲げているが、時代状況の制約からいずれも軍事・政治的安全保障を目的としていたとの説明がなされた。

この関連で、亀井会員からドイツを含めたロカルノ条約こそが理想的な地域的集団安全保障であり、東方ロカルノの失敗から小国による地域協定となったのではないか、という疑問が出された。濱口会員からも本書においてロカルノ条約が地域的安全保障形成の一コマとしてのみ位置づけられている点は従来の研究と視点を異にしているとの指摘があった。著者は、ロカルノ条約は、パワー・ポリティクスの結果であるが、連盟の側が、これをモデルとして取り込んだ、本書で問題にしているのは安全保障の組織方法であり、小協商ほかの地域的安全保障体制も、連盟の組織方法に従っているとの発言があった。

苑原会員から連盟時代の地域的安全保障体制はむしろ連盟の普遍的安全保障体制を弱めたのではないかという指摘があった。これに対し著者は、第二次大戦後と異なり、連盟時代の地域協定は、小国間のもので、これらの国々は国際連盟の安全保障に大きく期待しており、両者を調和させることに腐心していたことを強調した。

地域研究の面から、先ずバルト地域の研究者である志摩園子会員は、同地から亡命した研究者が悔恨の念を持って、同協商がうまく機能していれば、バルト三国のあり方も異なっていたらという判断を明らかにしていることを紹介し、本書は戦間期におけるバルト三国の存在の意味を考える上で重要な研究であると指摘した。著者は、バルト協商の国内的基盤に関する地域研究の推進を希望した。同じくチェコ政治・外交史の専門家林会員は、集団安全保障という用語を初めて用いたのはベネシュであったことを実証したのは本書の重要な貢献であると指摘し、集団安全保障政策を標榜したチェコの国内政治基盤の分析がチェコ研究者の課題であると述べた。さらに林会員は、冷戦構造が劇的に変化している現在、EC、CSCEなどの歴史的背景を、検討した本書の意義を強調した。(濱口 學)

3. 安全 保障

1989 年秋季研究大会では、伊豆見会員が「米韓安全保障関係の再調整」と題する報告を行った。米軍基地の移転や地位協定の改正など現在、米韓の間で協議が進みつつある問題と、今後浮上してくることが予想される在韓米地上軍の撤退問題、さらに「チーム・スピリット」演習の変更や米軍が事実上掌握している韓国軍に対する作戦統制権の返還など、1990 年代において重要な課題となる点についての検討を試みた。

これに対して蠟山道雄会員と佐伯喜一会員が、それぞれ専門の立場から在韓米軍撤退問題等に関して有益なコメントと質問をされ、活発な議論を導かれた。

(伊豆見 元)

4. 中 東

昨年の分科会活動としては、秋季学会で『パレスチナ国家論』をとりあげた。すでに 20 世紀も世紀末を迎えているが、今世紀中東で発生した問題の核心は「国家」とは何かではなかったろうか。中東はもとより西欧国民国家体系も今、岐路に立たされている。

幸い前田、児玉、浅井、奈良本各会員の協力をえて熱のこもった議論を展開できた。今後はこうした問題意識を次の企画へとつなげていきたい。さらに他の分科会とも協力して合同で各地域の国家論の比較考察を行いたい。

関心をお持ちの方および報告等希望者は浦野または丸山までご連絡ください。

なお、1990 年春の学会ではアメリカ政治外交分科会と合同分科会を行います。

(丸山 直起)

(2) 研究分科会活動概況

1. 日本外交史

日本外交史研究分科会は各種の事情で活動が中断していたが、1989 年度から積極的な活動を行なっている。同年度春季研究大会における分科会報告については、ニューズレター 47 号に掲載しているが、その後の活動は下記の通りである。

1989 年 9 月 30 日

本宮 一男会員「商務官制度について——外務省通商政策上の意義」

12 月 9 日

木村 昌人会員「パナマ運河開通と日米関係」

1990 年 1 月 27 日

波多野勝会員・黒沢文貴会員「浜口雄幸とロンドン軍縮会議」

なお 1989 年秋季研究大会の際、分科会有志により広島市内の頼山陽故居を見学した。(大畑 篤四郎)

2. 国際 交流

当分科会は、昨年 6 月、米国の教育文化科学交流国際学会 (ISECSI) との共催のもとに、青山学院大学で開催した国際文化交流シンポジウム『理解と誤解のはざま——日米文化交流の課題と展望』の準備および事後処理のため、暫く活動を中止していましたが、本年 4 月より下記の要領で定例研究会を再開いたします。

第 57 回研究会

日時 4 月 21 日 (土) 14:00~16:00

場所 青山学院大学総研ビル 10 階第 14 会議室

多賀 敏行 (外務省) 「国際文化交流の理念と実践」

第 58 回研究会

日時 5 月 19 日 (土) 12:00~13:00

場所 南山大学

伊藤 陽一会員「国家間の情報の流れの規定要因に関する研究」

上記シンポジウムの報告書にまだ若干の残部がありますので、入手ご希望の方は実費 1,500 円同封の上、事務局までお申込み下さい。なお、当分科会では、目下会員名簿を更新中ですので、入会ご希望の会員は、氏名、住所、所属、職名、研究分野等を杉山までご連絡下さい。

(杉山 恭)

隣接学会開催予定

1990 年度「国際法学会」

日程: 1990 年 5 月 13 日 (日)

場所: 金 沢 大 学

1990 年度「日本選挙学会」

日程: 1990 年 5 月 19 日 (土)~20 (日)

場所: 京都産業大学

共通論題「政治改革の方向—(1)政治資金 (2)選挙区制」

1990 年度「日本アフリカ学会」

日程: 1990 年 5 月 26 日 (土)~27 (日)

場所: 東北大学 (工学部、青葉記念会館)

1990 年度「アジア政経学会」

関東部会 日程: 1990 年 5 月 26 日 (土)

場所: 大東文化大学

関西部会 日程: 1990 年 6 月 9 日 (土)

場所: 中 京 大 学

1990 年度「日本新聞学会」

日程: 1990 年 6 月 2 日 (土)~3 日 (日)

場所: 松 阪 大 学

1990 年度「日本平和学会」

日程: 1990 年 6 月 2 日 (土)~3 日 (日)

場所: 関 西 大 学

共通論題「東北アジアの変革と平和」

1990 年度「日本政治学会」

日程: 1990 年 10 月 6 日 (土)~7 日 (日)

場所: 熊 本 大 学

広島修道大学国際政治学科——「国際」と

「平和」と「都市」の結びつきを求めて——

この地に住んでみて改めて思うのであるが、広島という都市は、実に面白い町である。広島は「国際平和文化都市」を名乗る。しかし、非国家的なアクターとしての「国際」都市の役割や機能に関する理念は未だ確立されてはいないようだ。

市民レベルの動きはと言えば、中央の政党の支配のもとで分裂し対立している反核平和運動に代表されるように、盛り上がりには欠ける。国際平和とは異次元のローカルな対立にも事欠かない。なぜか「国際」と「平和」と「都市」が結びつかない。原爆投下以来 45 年が経過し、戦争体験の風化が進むなかで、ヒロシマと国際関係の関わりは、思想的にも、実践的にも、そして学問的にも未だ暗中模索の状況にある。

そうした折り、今年 4 月に広島修道大学に国際政治学科が設立された。待望の国際政治学科の誕生である。国際平和になにがしかの貢献が期待されているこの地にふさわしい学科である。それだけに、学科規模で広島ならではの特色を出すには、カリキュラム編成上、工夫を強いられた。1 年次生には、入門科目として国際政治の少人数クラスを設けた。

専門科目は 2 年次から開講されるが、特に 2 年次生には、地域研究に重点を置いたカリキュラムを編成し、米国・カナダ、ソ連、欧州、東南アジア、中国、オセアニア、韓国・朝鮮の各地域研究を設けた。3～4 年次生には、国際関係や国際政治に関する一連の科目に加え、核軍縮論、国際平和論、国際人権論、国際 NGO 論、地域間経済交流論といった、わが大学ならではのユニークな科目も配置した。

カリキュラム上のもう一つの特色は、英語科目に力点が置かれている点である。2 年次生には、ニュージーランドでの 2 カ月間に及ぶ海外研修で英語力の養成を目指す。この海外研修では、英語科目 8 単位及びオセアニア地域研究 4 単位の計 12 単位まで履習可能とすることで、学生の参加意欲の高揚を狙った。

また外国文献講読以外にも、時事英語、ビジネス英語、英語文書作成、英語討論など、外国語科目を専門科目として位置づけることによって、在学 4 年間に語学力向上のための努力が継続できるようにカリキュラム上の工夫を試みた。

新学科は、総勢 12 名のスタッフでスタートする。器はできた。今後の課題は、この学科を広島の国際政治に関する教育・研究機関として、内外の期待に恥じないよういかに発展させるかである。 (吉川 元)

《海外事情》

第二次大戦勃発 50 周年パリ国際会議

波多野澄雄・秋野豊（筑波大学）

昨年秋はヨーロッパ各地で欧州大戦勃発 50 周年に因む記念行事が開かれ、私達も本学会の援助によりパリ・アメリカ大学（The American University of Paris）で開催された国際学術会議に出席する機会を得た。5 日間にわたり 30 本近い論文が報告され参加者も 200 名を超える盛況であった。私達は“Japanese Reaction to the Hitler-Stalin Pact”, “Japanese Southern Advance and Her Rapprochement with the Soviet Union”と題する報告を行った。前者では独ソ条約調印時に陸軍部内では対英「日独伊ソ連合構想」が有力であったことを主に論じ、後者では南進問題と対ソ政策が日中戦争解決構想の変化との関連、松岡外相の訪欧時に起こったユーゴ革命が彼の対ソ提携構想に与えた影響などを議論した。前者の議論はドイツ側の動きを分析した B・マーティン教授（フライブルグ大学）の「反英ブロック」構想をめぐる報告とかみ合うところがあった。ソ連科学アカデミーの S・チクピンスキー氏の報告では日本はノモンハン事件へのドイツの支援を期待していたと述べた点が印象深かった。なお、以上の議論の一部は“Inter-

national Herald Tribune”（Oct. 3, 1989）に紹介され、また軍事史学会編『第二次世界大戦』（錦正社、1990）に波多野がやや詳しく紹介した。また、同セッションでの G・クレープス氏（フライブルグ大学）の報告「日本・ポーランド関係とヨーロッパの危機」は、当時の日ソ関係の理解のための有効な伏線を提供していた。同氏の報告は前掲『第二次世界大戦』に論文として収録されている。

その他のセッションでは、ナチス・ドイツへのアメリカの「私的援助」を取り上げた C・ハイアム教授（カリフォルニア大学 S. C.）の報告、“The Implications of the Soviet-German Pacts for the Western European Democracies”という刺激的なセッションにおける B・ボンダ教授（オックスフォード大学）や H・ハナク教授（ロンドン大学）の報告、1940 年春夏の錯綜する英伊関係を議論した D・マック・スミス教授（オックスフォード大学）の報告、バルカンにおけるナチとソ連の暗闘を取り上げた V・ヴォルコフ氏の報告、そして「ナチ占領下の西ポーランド」及び「ソ連占領下の東ポーランド」を交互に論じたセッションなどは印象深いものであった。R・オニール教授の総括報告は、数名のソ連研究者の参加と貢献を本会議の第一の意義として指摘するものであり、西側研究者の期待の大きさを改めて確認することができた。

若手研究者の声

『アジア社会主義国の変動

～ベトナムの場合～』

中 野 亜 里

日本学術振興会特別研究員

ソ連・東欧諸国における政治・社会改革の動きは、従来から社会主義体制を維持してきた、あるいは社会主義への道を選択してきた第三世界諸国に、様々な形で波紋を投じつつある。特に昨年 6 月の天安門事件以後、中国周辺の社会主義・非社会主義諸国における民主化と経済改革の行方が、一つの関心の焦点となっている。「〇〇型社会主義」の看板をはずすかどうかは別として、モンゴルや北朝鮮、インド、ビルマ、インドシナ三国、そしてネパール等々が、現在、各々の特殊性に応じた社会変革を必要としていることは否めまい。

Z・ブレジンスキーは、その著書の中で、発展途上諸国における社会主義の破綻に言及し、ベトナム・ラオス・カンボジアについては、これらインドシナ三国の社会経済政策は「絵にかいたような失敗に終わった」という一言で片付けている（ブレジンスキー著・伊藤憲一訳『大いなる失敗』飛鳥新社、1989 年、285 頁）。しかし、

70 年代末に始まるインドシナ諸国の経済的破綻と国際的孤立化が、果たして社会主義路線自体の誤りであるのか、あるいは個々の政策レベルの失敗に起因するものなのかは、詳細な検討を要する課題である。さらに、ソ連・東欧諸国と同質の変化が、今後そのままインドシナに移植されると考えることもできない。大国レベルの決定が、そのまま地域諸国に投影されるという視点のみで分析を行うことは、もはや不可能であろう。筆者は地域レベルの視点からベトナム戦争後のインドシナを中心とする国際関係を再評価することを試みている。

今年初めにハノイで行ったヒアリングでは、ベトナム社会主義共和国の知識人、党・政府官僚の間で、ソ連に対する自国の独自性を強調する声が顕著であった。「ベトナムはソ連に先んじて改革を実行してきた」という主張も聞かれる。それはナショナリズムに根ざした建前論というよりも、むしろ地域の実情に基づいて、ベトナムはこうあるべきと望む本心が表れているものと考えられる。社会主義路線や一党独裁の行方については論議が交わされたであろうが、それを何主義と呼ぼうとも、ベトナムの指導者は、実際の政策上に柔軟さを維持して国際的な変化を乗り切ってゆくものと思われる。ベトナムにとっての社会主義・一党独裁とはどういう意味を持っているのか、将来の研究の発展が望まれる。

春季大会共通論題趣旨

1980年代末以来のヨーロッパ情勢は、まさしく「激動」と呼ぶにふさわしい展開を示している。それがもつ重要性は、その影響がヨーロッパはもとよりアジアをも含む諸地域にまで及びかねない、という点に加えて、「ヨーロッパ連邦」の提唱が示すように、地理的に限られた範囲であるにせよ、当のヨーロッパに起源をもつ近代国際関係の構造的変容の可能性をすら日程に上らせている点にある。このような現況に鑑み、本年度春季大会においては、最近のヨーロッパ情勢の変動を共通論題として取り上げ、諸側面から検討を加えることとした。

まず第一に、しばしば「ヤルタ体制の終焉」などとよばれるこの変動は、いかなる歴史の文脈においてとらえることができるのであろうか。そもそも「ヤルタ体制」とは何であったのか。それは、いかなる条件下に成立し、いかなる役割を演じたのであろうか。このような設問のうえで、第二に次のことが問われねばなるまい。現今の激動の源である東欧の政治的变化は、当のヨーロッパにおいて1848年革命の連想において語られるように、たしかに民衆の自由の希求の成果であって、その点で肯定的評価を受けるのは至当としても、旧体制の崩壊のあとにどのような国家と国際関係が再建されていくのであろうか。東欧諸国は、この課題に応える条件を如何ほどに有しているのであろうか。第三に、1992年に控えた市場統合問題に専心していた西欧諸国は、東欧情勢の急激な変動に直面し、東西両ドイツ統一問題をはじめとして、自己の命運にも関わる重大な課題をにわかに背負いこむこととなった。無秩序の状態が全ヨーロッパに波及することを恐れる西欧諸国は、市場統合の構想を練りなおし、「ヨーロッパ連邦」の提唱によって流動する情勢を秩序の再建へと導く必要に迫られている。それは、全世界に、そして西欧自体にどのような反作用をもたらすのであろうか。

以上の三点に関する報告者の発題を叩き台として、参加者の活発な討議をお願いしたい。

かってきました。ここで本事務局担当業務のうち、皆様に関係の深い部分の内容をお知らせしたいと思います。

- ①研究大会開催校との連絡業務
- ②研究大会案内状の作成および発送
- ③研究大会分科会企画担当者との連絡業務
- ④研究大会参加者への依頼状の発送（部会・共通論題および分科会を含む）
- ⑤研究大会開催内容に関するアンケートの作成・発送および受領・整理業務
- ⑥役員改選に関する業務および関係官庁との連絡・届出関係事務処理
- ⑦助成金要請に関する業務および関係官庁との連絡・届出関係事務処理
- ⑧各会員への機関誌の発送およびバック・ナンバーの整理・管理
- ⑨機関誌掲載「学会記事」の作成

なお事務局の所在地は、これまでと同様に、〒108 東京都港区三田2-15-45 慶応義塾大学三田研究室内 国分良成研究室（電話 03-453-4511 内線 3301）です。事務局の担当者もこれまでと同様に、事務局長が松本三郎副理事長の兼任で、以下副事務局長が国分良成会員、業務補佐が石井貫太郎会員という構成です。

事務局は原則として毎週水曜日に業務を行っております。これ以外にも国分は毎週火曜日には必ず出講しておりますし、急用の場合は自宅（国分：045-472-9238 件石井：03-355-5897）まで直接御連絡下さい。

また上記以外の業務、例えば学会への入会申込み、学会費などの送金、会員の住所登録や変更、学会宛の公式の通信・連絡業務、理事会と運営委員会関係の業務、ISAとBISA関係の業務、などにつきましては、学会の正式の所在地である一橋大学事務局（〒186 東京都国立市中2-1、一橋大学磯野研究館内 日本国際政治学会、電話 0425-72-1101 内線 467、担当 高松佳代子）が担当しております。原則として水曜、木曜、金曜に事務局を開いております。（国分良成・石井貫太郎）
《編集後記》編集主任をお引き受けして試行錯誤の1年、新たな飛躍を念じております。そのための新戦力として賀川真理会員（慶応大学大学院）の協力を仰ぐことになりました。ご期待下さい。なお、こんごのニューズレター編集委員会へのご連絡は、東洋英和女学院短期大学黒柳研究室気付をお願いいたします。（S）

事務局だより

会員各位の御協力を賜りつつ、事務局開設以来、一年4ヵ月めを迎えました。この間、不慣れな故に色々御迷惑をおかけしたと思います。当初は当面する仕事をこなすだけで、その事務量に圧倒されるばかりでした。しかし、最近ようやく業務にも慣れ、仕事の全体像もわ

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 51」

（1990年4月9日発行）

発行人 有賀 貞

編集人 佐藤 栄一 〒226 横浜市緑区三保町32
東洋英和女学院短期大学黒柳研究室気付
TEL. (045) 922-4561

印刷所 理想社印刷(株) TEL. (03) 260-6177